

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

市民の活力による雇用促進プラン

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県青森市

3 地域再生計画の区域

青森県青森市の全域

4 地域再生計画の目標

青森市は、交通の結節点であることや、県内の政治・経済の中核都市であることなどから、地域に集まる「人」と「モノ」を対象とした第3次産業を中心にして発展してきた都市であり、全就業者（152,977人）の75.1%（114,829人）が第3次産業に従事している（平成12年国勢調査）。第3次産業は、受動的産業と言われ、かつ地域内の需要に依存しているため、本市の産業振興には、まず地域内の需要を拡大することが必要である。

本市では、主要な産業である商業について、平成6年度に「特定商業集積基本構想」に基づく中心商店街区の都市機能の整備を行い、平成10年度には「青森市中心市街地再活性化基本計画」を策定して「商業ベンチャー支援事業」を実施するなど、その振興に鋭意努めてきた。

さらに、付加価値生産力の強化を図るため、地域の特性を活かしたものづくりの振興を目指し、平成12年度から、「青森市ものづくりモデル事業」を実施してきたほか、平成22年度末に完成予定の東北新幹線八戸～新青森間をも睨み、「藍」を活用した新たな特産品づくり・新産業興しの研究を進めるとともに、脆弱な本市の付加価値生産力と雇用創出力を補完するため、安価な地価と労働力を背景に企業誘致にも積極的に取り組んできたところである。

しかしながら、有効求人倍率は、平成17年3月現在、33ヶ月連続全国最下位である青森県にあって、本地域も依然として厳しい状況が続いており、このような産業分野ごとの取り組みにも限界が生じている。その一因は、給与が全国に比べて低いことから、地域産業の振興、拡大を担うべき人材の流出が続いており、各事業者の行う地域の資源を活かした新産業の創出、地域事業者の経営革新による業務拡大、観光振興等交流人口の増加による地域内需要拡大に伴う関連事業者の業務拡大、情報技術系産業の振興に必要な人材が不足していることである。

このため、平成16年度に地域再生計画の認定を受け、「地域雇用機会増大促進支援事業」（プラス事業）により、「藍」を活用した特産品づくりを担う技術者の養成、起業家や企業の経営革新に必要な人材の育成、ねぶた祭を支えるねぶた製作技術者の育成、観光地としてのホスピタリティの向上、オープンソースソフトウェアや3DGISなどのIT関連技術者の養成などに関する取り組みを

実施してきた。

平成17、18年度は、計画の内容を一部見直し、「デジタル技術を用いたミュージアムグッズ制作技術者育成事業」を加え、新たに「地域提案型雇用創造促進事業」(パッケージ事業)として実施することにより、これらの人材の育成や求職者の職業能力向上を、引き続き支援することとする。そして、本事業の実施により、事業利用企業による雇い入れ、又は、事業利用者の就職といった雇用を創出し、市民所得の向上、地域内需要の拡大を促し、本市の主要な産業である第3次産業を活性化し、これまでこの地域で成長が難しかったソフト分野での新たな需要を生みだし、新市場を形成することにより、更に雇用機会が発生するという好循環を構築して地域の再生を進めることとする。

本地域再生計画の支援措置である「地域提案型雇用創造促進事業」におけるアウトカム指標

事業利用企業雇い入れ数

(単位:人)

| 実施年度 効果年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 計 |
|--------------|------|------|------|-----|
| 16年度 | 133 | | | 133 |
| 17年度 | 70 | 113 | | 183 |
| 18年度 | 35 | 56 | 112 | 203 |
| 計 | 238 | 169 | 112 | 519 |

利用求職者の就職件数

| 実施年度 発生効果 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 計 |
|--------------|------|------|------|-----|
| 16年度 | 31 | | | 31 |
| 17年度 | 30 | 41 | | 71 |
| 18年度 | 15 | 20 | 37 | 72 |
| 計 | 76 | 61 | 37 | 174 |

- 1 平成16年度は、地域雇用機会増大促進支援事業(プラス事業)の目標
- 2 平成17年度以降は、前年度、前々年度の効果及び当該年度への事業効果を含む累積

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

平成16年度「地域雇用機会増大促進支援事業(プラス事業)」は、地域内部の各分野の人材育成を通じて、地域の産物や技術を活用した新たな特産品の開発による新産業の創出や地域中小事業者の経営革新による業務拡大・新分野進出を促し、また、情報通信関連業種など本地域に適した企業の誘致等を通じて付加価値生産力を強化して雇用を生み出し、個人所得(消費)を増大させるとともに、ホスピタリティ向上によって観光の振興を図って地域内の需要を喚起し、産業の中心である第3次産業を振興することによって更なる雇用機会を派生的に発生させることを目的として取り組んだ。

平成17・18年度、「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」として、これらの事業を

継続するにあたり、本地域では、平成22年に東北新幹線青森～八戸間の開業が予定されていることから、今後観光産業がより一層本地域の重要な産業分野になると見込まれるため、現在、青森県デジタルアーカイブ推進協議会が取り組んでいる地域内の重要な観光資源である三内丸山遺跡などの歴史的遺物を生かした観光土産商品開発「縄文グッズプロジェクト」を観光産業における有効な方策の一つであると考え、このプロジェクトに必要な人材の育成を新たに加えることとした。

平成17・18年度パッケージ事業を実施することにより、平成16年度プラス事業と同様、地域内部の各分野の人材育成を通じて、中小企業の主体的な経営革新の取り組み、商業ベンチャー育成や商店街活性化、地場商品の商品開発力や販売力の強化による付加価値生産力の向上、また消費地である首都圏からの距離に依存しないIT関連産業の振興などによる地域の内発的産業の振興により雇用を創出し、市民所得を向上させるとともに、本地域の重要な産業分野である観光産業におけるホスピタリティの向上、ねぶた祭の振興、地域独自の観光土産の開発と販売の振興を図り、交流人口を増大させ域内需要を拡大することによって、本市の主要な産業である第3次産業を活性化し、派生的に第3次産業分野での雇用を発生させるという好循環を構築する本計画の目標の達成を図る。

5 - 2 法第四章の特別の措置を適用して行う事業

なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 支援措置 地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）により取り組む事業

（1）事業の実施主体

青森地域雇用機会増大促進協議会

（青森市、青森商工会議所、青森県中小企業団体中央会、青森観光コンベンション協会、青森雇用対策協議会、青森公立大学、日本労働組合総連合会青森県連合会、青森県情報サービス産業協会、青森大学）

（2）事業の具体的内容

人材育成支援事業

- ・経営革新能力向上研修（講演会等の開催）

対象：商品開発担当者等

内容：新分野進出、新商品開発など経営革新による事業拡大に関する講演等

- ・関連業種間の経理実務等研修

対象：経理担当者等

内容：経営革新及び企業再生をサポートできる企業の中核的人材として、必要な知識・能力向上のための研修会等の開催

- ・人材育成研修マニュアル作成（各種講演会等参加企業を想定）

対象：労務管理担当者等

内容：従業員の意欲向上や事業拡大及び新分野進出等を行う上で必要となる労務管理や人

事戦略等のマニュアルとなる企業人材育成マニュアルの作成・配布

・企業の連携による経営革新能力向上のための検討会

対象：商品開発担当者等

内容：他の企業や関連業種との連携を含めた広い視野での経営革新戦略による商品開発等を企画・立案することができる企業内の中核的人材を育成するため、専門家（アドバイザー）を交えたより実践的な検討会の開催

・販売戦略能力向上のための支援

対象：販売戦略担当者等

内容：経営革新への取り組みに必要な企業内の中核的人材を育成するための研修会の実施や、マーケティング調査及び分析等販売戦略立案能力向上のための研修会の実施

商業ベンチャー高度化事業

・起業家支援セミナー、個別相談会の開催

対象：商業に関心のある者

内容：専門機関等による起業の手法・経営手法・人事管理等に関するセミナー及び相談会の開催。

・商店街活性化セミナー等の開催

対象：市内全域の商店街の従業員等

内容：効果的な空き店舗の活用や商店街及び個店の魅力向上等について、商店街活性化の専門機関等の講師によるセミナー及び相談会の開催。

ホスピタリティ向上事業

対象：ホテル・旅館従業員、タクシー・バス従業員、土産等物販販売員、飲食店従業員等

内容：外国人観光客に対する語学力を向上させるため、英語、韓国語、中国語の講習会（インバウンド対応ウェルカムセミナー）やタクシー乗務員のホスピタリティ向上のための講習会（グッドドライバー養成セミナー）の開催。

地域産品販売スキルアップ事業

・商品PRと売場展開能力向上事業

対象：販売担当者等

内容：専門家による商品PR能力の向上に資する研修会の実施、販売コーディネーターによる各社店舗と首都圏等での販売機会（物産展等）における、商品陳列方法等の効果的な販売促進について、商品販売力に資する研修・コーディネートの実施

・新商品開発能力向上事業

対象：商品開発担当者等

内容：商品開発の専門家による商品開発技術や改良技術、商品パッケージデザイン、新商品の売り込み手法等についての講習会の開催及び実践的販売力の向上を図るための実地研修の実施

ねぶた関連求職者に対する人材育成事業

- ・ねぶた制作技術向上事業（初級）

対象：ねぶた師を希望する求職者

内容：ねぶた師の指導の下、小型ねぶたを制作し基本的な制作技術の向上を図る。

- ・ねぶた制作技術向上事業（中級）

対象：ねぶた師を希望する求職者

内容：ねぶた師のマンツーマン指導の下、中型ねぶたを制作し高度な制作技術の向上を図る。

情報セキュリティ人材育成事業

- ・潜在的な地域ニーズが高い情報セキュリティ分野におけるリーダーとなりえる能力を有した人材の育成

対象：情報技術分野の知識を持っている一般求職者

内容：情報セキュリティ分野におけるビジネスリーダーを育成する研修会の実施

- ・流通、卸分野において情報セキュリティの導入に必要な周辺の法的・技術的な知識を有する人材の育成

対象：流通、卸業者のセキュリティ担当者

内容：流通分野における情報セキュリティ導入プロセスについて研修会の実施

等

オープンソースソフトウェア技術者育成事業

対象：一般求職者、IT関連システムエンジニア

内容：・オープンソースソフトウェア基礎セミナー

オープン系システムがIT産業界において、国内外に広く受け入れられつつある状況と、これからのIT技術者が持っていきべきスキルについてのセミナーを実施

- ・基本講習

オープン系システム構築において必要とされる基本的な考え方についての講義及び演習

- ・応用講習

オープンソースソフトウェアによる、「サーバ構築」「データベース構築」「実践プログラミング」「データベース運用管理」「インストール実習」「J A V A 2 活用」に関する講義及び演習

- ・オープンソースソフトウェア高度技術者育成講習

オープンソースソフトウェアソースコード改修及び組込講習、並びに業務システム開発者育成講習

- ・オープンソースソフトウェアを活用したシステム開発実地演習

- ・オープンソースソフトウェア専門企業へのOJT派遣

東京OSS専門企業への派遣および地元を含む受入企業との連携によるトライアル開発の実施

3 D G I S 人材の育成事業

対象：一般求職者

内容：3 D アーカイブ、観光アーカイブ技術と GIS 技術を融合した 3 D G I S 技術の習得と GIS プランナ、GIS 構築技術者、3 D G I S コンテンツ技術者を養成するための研修会の実施

- ・ GIS アプリケーションの活用研修

GIS 全般の基礎知識及び GIS システムの使い方、活用方法の習得

- ・ CG コンテンツ作成研修

3D GIS の内容となる自然物及び建物のコンピュータグラフィックス作成技術の習得

- ・ 地図コンテンツ作成研修

観光情報などを 3D GIS のデータベースに登録する技術の習得

- ・ Web プログラミング研修

Web (インターネット) 上で 3D GIS を稼働するために必要なプログラミング技術の研修

等

3 D G I S : 3 次元デジタル化された地図 (地形) データとそれに関連した情報を統合的に扱うシステム。

デジタル技術を用いたミュージアムグッズ制作技術者育成事業 (平成 17 年度から追加した事業)

対象：一般求職者

内容：・ 3 次元測定器の操作研修及びデータ処理研修

縄文土器の形状と縄文文様を 3 次元測定する技術の研修及び 3 次元モデルを形成する技術の習得

- ・ 陶磁器及びガラス細工のための CG 研修

縄文文様をデジタル的に取り出す技術及び立体文様を利用した創作食器などをコンピュータグラフィックで設計する技術の習得

- ・ 陶磁器・ガラス細工製品の型制作研修

デジタル技術によりコンピュータグラフィックモデルを樹脂などの材料で実体化し、陶磁器やガラス細工の石膏の型を作る技術の習得

5 - 3 - 2 本市独自の取り組み

(1) 中小企業振興対策事業

内 容 中小企業者の経営基盤の安定、強化を図るため、各種助成制度をはじめ、企業ニーズに即した支援・助成制度や中小企業者の資金調達の円滑化を図るため、市が利子や保証料を補給するなどの市独自の融資制度を創設

- ・ 助成制度

高度化事業助成金、共同施設設置事業助成金、組織化助成金、IT インキュベータ補助金、国際的認証取得助成など

- ・融資制度

県信用保証協会保証付き融資、商工組合中央金庫融資（組合向け）

（２）商業ベンチャー支援事業

内 容 中心市街地に整備したパサージュ広場（多目的広場）において、起業意欲のある者へ少ない開業資金で一定期間商売を实践し、経営のノウハウを学べる環境（仮設店舗）を提供するとともに、経営指導も行いながら、将来的に中心市街地等の空き店舗を活用するなどして開業する商業者を育成し、「まち歩き」を楽しめる商業界隈の形成の促進を図る。

（３）物産振興

内 容 地域の原材料や労働力を活かした物産展の開催によって、地場産業の育成とともに地域経済の活性化や地域のイメージアップを図る。

- ・青森の物産と観光展の開催

青森の物産と観光展を開催し、県外に対する本市特産品の販路拡大を推進する。

- ・「e-Aomori」の運営

全国に青森の地場産品を紹介・販売するインターネット物産展「e-Aomori」の内容充実と機能強化を図ることによって販路拡大を促進する。

（４）ねぶた祭後継者育成・健全化事業

イ 内 容 後継者育成事業

- ・ねぶた師育成

歓迎用ミニねぶたづくり（５人で５台制作）

- ・金魚ねぶたづくり指導者育成

金魚ねぶたづくり講習会（年４回、対象：指導希望者及び小学生）

- ・囃子方育成

ねぶた囃子講習会（年９回、対象：一般）

地域ねぶた制作者及びねぶた師育成

- ・ねぶた師派遣（派遣数：２地区）

健全化事業

- ・ねぶたの街にぎわい創出事業

ロ 実施主体 青森市、青森ねぶた祭実行委員会

６ 地域再生計画の期間

認定の日から平成１９年３月末まで

７ 地域再生計画の目標の達成に係る評価に関する事項

各事業に参加した事業利用企業、事業利用求職者に対し、アンケート調査により、雇用件数、就職状況を確認していく。

8 その他地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) 接客マナー向上セミナー

- イ 内 容 セミナーの開催、地域内観光施設の見学と各施設の接客の講評等の実施により、観光関係者を対象に観光施設における接客マナーの向上を図る。
- ロ 実施主体 青森観光コンベンション協会

(2) 情報セキュリティ産業の検討

- イ 内 容 産学官で構成する「青森情報マネジメント研究会」を開催し、青森県における情報セキュリティや情報リテラシーの普及および関連サービスの産業化と人材育成に関する地域戦略と具体的なプロジェクトの立案を図る。
- ロ 実施主体 青森県（青森市、青森県商工会議所連合会（青森商工会議所）、青森県情報サービス産業協会、青森公立大学、ソフトアカデミーあおもり等）

(3) オープンソフトウェアの振興

- イ 内 容 産学官で構成する「オープンソフトウェア推進懇話会」を開催し、オープンソフトウェアを活用したシステムの推進を図る。

（検討事項）

- ・ 地域 IT 企業の技術向上、経営革新の促進
- ・ IT 関連産業の立地、創業の促進
- ・ 産学官による研究開発
- ・ 人材育成の推進
- ・ オープンソフトウェア推進体制の整備
- ロ 実施主体 青森県（青森市、青森県商工会議所連合会（青森商工会議所）青森県中小企業団体中央会、青森県情報サービス産業協会、青森公立大学等）

(4) デジタルコンテンツの応用研究

デジタルコンテンツクリエイター育成事業

- イ 内 容 本地域においてデジタルコンテンツ制作できる人材を育成することにより、現在、域外に流出しているデジタルコンテンツ制作需要に地域内で応えたとともに、人材の高度化を図ることにより地域外からの受注を促し、コンテンツ産業の創造を図るため、地元放送局（青森ケーブルテレビ）と市が連携し、「クリエイターズコンテスト」を実施。
対象：青森にゆかりがあり、将来、青森市でクリエイターとして活動を考えている者
賞金：総額 60 万円、その他賞品
- ロ 実施主体 青森ケーブルテレビ（市が後援、市長賞提供）

デジタルアーカイブの推進

- イ 内 容 デジタルアーカイブの推進を図るため、デジタルコンテンツの試作と事業応用するための研究実施（ねぶたのデジタル保存・棟方志功版画のレプリカ制作・自然のデジタル保存・高品質ライブカメラシステム・津軽塗のデジタルアーカイブと情報発信・

建設予定の県立美術館のCG制作)

デジタルアーカイブ：有形、無形文化遺産をデジタル映像情報として保管すること。

- 実施主体 青森デジタルアーカイブ推進協議会（青森商工会議所、青森県情報サービス産業協会）

(5)「縄文グッズ」プロジェクトによる産業創出の取り組み

イ 内 容 「縄文」をテーマとしたミュージアムグッズ制作を用いて高度化、高品質化し、大量販売を可能にするシステムの開発を行うため、青森デジタルアーカイブ推進協議会と、青森県立郷土館等が共同で、デジタル技術を用いたミュージアムグッズ制作の実施。

- 実施主体 青森デジタルアーカイブ推進協議会、青森県立郷土館、青森大学、青森県工業総合研究センター、市内広告会社、情報系企業、工芸品製作企業等